

Title	サイモン・クズネッツ著 山田雄三・長谷部亮一共訳 戦後の経済成長
Sub Title	
Author	安川, 正彬
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.12 (1966. 12) ,p.1490(126)-
JaLC DOI	10.14991/001.19661201-0126
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661201-0126">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661201-0126</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

サイモン・クズネッツ著

山田雄三・長谷部亮一共訳

『戦後の経済成長』

ハーバード大学のクズネッツ教授は国民所得の実証的研究や経済成長の数量的国際比較の研究で名高い。本書は Simon Kuznets, Postwar Economic Growth: Four Lectures, Cambridge, Mass., 1964, 148 pp. の全訳であつて、つきにしめす四つの公開講義を一冊にまとめたものである。

第I講 世界の経済構造——その相異性と依存性

第II講 近代における経済成長の特徴

第III講 第2次世界大戦の余波

第IV講 戦後の経済成長——そこに見いだされる事実と問題

経済成長に関するクズネッツ理論の特徴は、経済成長という長期の経済を考察するとき、経済の内部要因だけの分析では不十分で

あるとの考えから、経済の外部要因（経済の短期理論においては、つねに与件として置かれる人口・教育・技術・制度など）と絡みあう相互の刺激を重視する点にある。

経済成長論の基本は、経済成長率Gが一人当たり生産物（生活水準）の成長率Yと人口成長率Pの和にひとしい、 $(G=Y+P)$ という関係にある。この関係は、一つには経済が成長するためには人口が成長しなければならぬことを教えているし、同時に、他には単に現行の生活水準を維持する（ $Y=0$ ）ためにも、人口が増加する（ $P>0$ ）し、経済は人口成長率にひとしいだけの成長率（ $G=P$ ）を必要とすることを教えているのである。このことは、先進経済と後進経済とを説明するときの二つの説明原理に通じていると考えることができよう。

可動性、およびこれら変動が人口の急激な増加と結びついて、近代の経済成長に参加する国々の基本的な政治組織の型つまり国民国家というものについて与える効果を問題にする（訳書四八ページ）のである。

以上が本書の基本的着眼であつて、構成のバック・ボーンをなしている。そして本書からクズネッツ教授の頭のなかに整理されているフレイム・オブ・リファレンス（体系化とその枠組み）を探る興味はつきない。そのためにも、教授の前作 Six Lectures on Economic Growth, Illinois, 1959, 『経済成長——六つの講義』（長谷部亮一訳、巖松堂、一九六一年）を併せて通読されることを勧めたい。

なお、翻訳の文章は平易であり、前訳と同じ長谷部教授の訳出であるから、二つの訳書に共通した文章のスタイルができあがっている。本書はとくに、山田雄三教授との共訳によって、よりよいものとなっている。解題としての「訳者あとがき」が有益である。（岩波書店・一九六六年九月刊・B6・一六四頁、四〇〇円）

—安川 正彬—

井上幸治・入交好脩編

『経済史学入門』

本書は、経済史研究の入門のための書であるといえ、いわゆる入門書ではない。いわば経済史ならびに広い意味での社会史にかんするきわめて詳細な文献的研究である。つぎのような内容から成っている。

総説編・I 経済史学史、II 日本における方法論、III 時代区分論、IV 世界史の発展段階、V 資本主義経済論

西洋経済史編・I 古典古代社会、II 封建社会、III 資本主義への移行、IV 絶対主義時代、V 市民革命、VI 産業革命、VII 産業資本主義時代、VIII 帝国主義時代、IX 社会主義経済の成立と展開、X 経済政策の史的展開、XI 特殊問題

東洋経済史編・I 中国、II 朝鮮、III 北アジア、IV 南アジア

近代

日本経済史編・I 古代・中世、II 近世、III 史料編

新刊紹介

以上、ごく大まかな目次を列挙したのであるが、これは更に細かく区分され、豊富な内容がもたれている。

すなわちまず、総説においては、日本における西洋経済史の方法論として、ドイツ歴史学派の影響のもとにはじめられた経済史研究が、唯物史観から実証史学として戦後の研究へと進む過程がのべられており、東洋経済史および日本経済史についても、戦前と戦後の研究について、研究動向が詳細に記されている。本書の一大特色は、たんに戦前、戦中および戦後に及ぶ社会経済史、社会体制史にかんする研究動向を物語っているのみならず、きわめて詳細な文献的研究であり、これらにかんするほとんどすべての研究が網羅されていて、よんでいて有益であるのみならず、大変楽しい。たとえば、やはり総説編のなかの「IV 世界史の発展段階」についてみるに、まずはじめに、「発展段階の諸学説」においては、フリードリッヒ・リストにはじまるドイツ歴史学派の経済発展段階説にたいして、マルクスの発展段階論が対置され、(a) 原始共同態、

(b) 貢納制社会、(c) 奴隷制社会、(d) 封建制社会、(e) 資本主義社会、(f) 社会主義社会についてその特殊性が解明されており、「V 資本主義経済論」においては、資本主義の経済法則についてのべられている。

「西洋経済史編」では古典古代社会から、封建社会、資本主義への移行、絶対主義時代、市民革命、産業革命、産業資本主義時代、社会主義経済の成立と展開およびその他にかんして、問題点を明らかにしつつ、詳細な文献解題を行っている。文献解題というよりはむしろ、争論点や問題点に従って主要な文献を排列しているといった方が当たっているであろう。

東洋経済史編および日本経済史編においてもほぼ同じような体裁がとられ、とくに日本経済史編においては、たとえば「II 近世」（農業）のところをみると、「研究の問題性」、「基礎的文献」、「研究史文献」、「研究の問題点」というように整理されているとともに、「戸谷敏之の労作」、「山崎隆三の労作」、あるいは「商業的農業」においては「土屋喬雄と